

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		介護給付適正化推進事業（特別会計）					担当課		(3)指標の推移		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度						
							担当G		地域介護グループ					活動指標（実施状況）		単位		(目標) (実績)		(目標) (実績)		(目標) (実績)		(目標) (実績)		(目標) (実績)	
							会計	款	項	目	備考																
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち					予算科目	4	5	2	5														
（個別目標）		2	高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち					主な費目	委託料																		
（施策）		1	介護予防の推進					対象	事業所					成果指標（成果・効果）		単位		(目標) (実績)		(目標) (実績)		(目標) (実績)		(目標) (実績)			
（基本目標）		4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる																								
（施策）		7	安心暮らし推進プロジェクト											事業期間	平成22年度～ 年度（ 年間）												
(1)総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)		4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (計画・予算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価										
年間 トータル コスト	事業費 内訳	財源	国県支出金	千円	918	1,132	1,297	1,186	1,186	1,186	1,186	1,186	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	高齢者が望むべき介護保険制度の利用が図られている。												
			その他特定財源	千円	306	377	432	395	395	395																	
			一般財源	千円	365	451	517	476	476	476																	
	人件費 コスト		事業費計（A）	千円	1,589	1,960	2,246	2,057	2,057	2,057																	
			所要人員（年間）	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500																	
			人件費概算（B）	千円	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800																	
			(A)＋(B)	千円	4,389	4,760	5,046	4,857	4,857	4,857																	
(2)事業概要															効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	現在、困難事例などの抽出したケアプランをチェックしているが、全件点検を実施するには、専門職が不足している。										
事業目的	高齢者福祉施策及び中長期の視野に立った介護保険施策の課題を地域の事例等に照らして明確にし、今後の介護保険事業計画に反映させる。																										
事業内容	介護給付費通知、ケアマネジメントチェック、給付実績の活用、医療情報との突合、縦覧点検、住宅改修の点検、福祉用具購入・貸与の点検、ケアプランチェック、困難事例検討会等を実施する。																										
開始経緯	平成22年度から医療情報との突合、縦覧点検を国保連に委託している。 平成25年度からケアプランチェック及び困難事例検討会等を委託事業として実施している。																										
実施状況	事業所ヒアリング、研修会、ケアプラン作成研修													達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	高齢化の進展やサービスの充実により、利用者のニーズが高まっているが、介護給付費については抑制できている。 新たな国の指針等に基づき、現在の取組を再評価し、より効果的な事業として実施できるようにする。											
成果	居宅介護支援事業所とサービス提供事業所の連携が図られ、介護給付の適正化が図れている。																										
課題	高齢化の進展やサービスの充実により、利用者のニーズが高まっているが、介護給付費については抑制できている。 新たな国の指針等に基づき、現在の取組を再評価し、より効果的な事業として実施できるようにする。													改革 改善案	拡充		○	現状維持	改善		効率化		廃止終了				

事務事業名		緊急通報体制整備事業（特別会計）				担当課	保健課				(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度				
						担当G	地域介護グループ				活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
						予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)						
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち				予算科目	4	5	2	5		ア	設置者数	人	40 34	40 35	40 30	40	40	40
（個別目標）			2	高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち				主な費目	委託料					イ								
（施策）			1	介護予防の推進				対象	事業所					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
							ア							設置者数	人	40 34	40 35	40 30	40	40	40	40
（基本目標）		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる				事業期間	平成12年度～年度（ 年間）				イ									
（施策）			7	安心暮らし推進プロジェクト																		
(1)総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)		4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (計画・予算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価					
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	千円	344	510	489	625	625	625	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	在宅ひとり暮らし高齢者等の緊急時における不安解消に繋がっている。										
		国県支出金	千円	115	173	166	208	208	208													
		その他特定財源	千円	137	203	195	350	350	350													
	一般財源	千円	596	886	850	1,183	1,183	1,183														
	事業費計（A）	千円	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100														
	所要人員（年間）	人	560	560	560	560	560	560														
人件費	人件費概算（B）	千円	1,156	1,446	1,410	1,743	1,743	1,743														
	（A）＋（B）	千円																				
(2)事業概要																						
事業目的	在宅のひとり暮らし高齢者等の緊急時における不安を解消する。												効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	平成28年から、緊急通報受信業務を民間事業者へ委託しており、24時間体制での相談・通報体制が構築できている。							
事業内容	居宅に緊急通報装置を設置し、居宅での事故等の連絡・対応等の迅速化を図る。																					
開始経緯	平成12年度からひとり暮らしの高齢者等の急病や災害など緊急時における対応を容易にするために事業が始まり、合併後も継続。												達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間	電話回線の契約が必須となっており、スマートフォン等の普及が進む中、多様な通報方法による体制整備の検討が必要である。							
実施状況	設置数実績 30人（令和6年3月時点）																					
成果	緊急時の通報体制が整うことにより、在宅のひとり暮らし高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。												改革改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了			
課題	電話回線の契約が必須となっており、スマートフォン等の普及が進む中、多様な通報方法による体制整備の検討が必要である。																					

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名			家族介護用品支給事業					担当課		(3)指標の推移					3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度					
								担当G		保健課					活動指標（実施状況）		単位		(目標) (実績)		(目標) (実績)		(目標) (実績)		(目標) (実績)		(目標) (実績)			
								地域介護グループ																						
まちづくりプラン （基本目標）			振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち					予算科目	4	5	2	5	備考	ア	受給者数（年度末現在）		件	45 26	40 26	42 32	42	42	42					
（個別目標）											主な費目	扶助費								イ										
（施策）																														1
（基本目標）			総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる					対象	要介護4・5の認定者の介護者					成果指標（成果・効果）	単位	(目標) (実績)		(目標) (実績)		(目標) (実績)		(目標) (実績)		(目標) (実績)				
（施策）																												7	安心暮らし推進プロジェクト	
(1)総事業費の推移			単位	3年度 (実績・決算)		4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (計画・予算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価												
年間 トータル コスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円	910		869		1,063		1,411		1,411		1,411		有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を整える。 今後、後期高齢者が増加し、施設への入所待機期間も長くなる可能性が高いため、在宅での介護支援が重要になってくる。											
		その他特定財源	千円	303		290		354		470		470		470																
		一般財源	千円	362		346		424		565		565		565																
		事業費計（A）	千円	1,575		1,505		1,841		2,446		2,446		2,446																
		所要人員（年間）	人	0.050		0.050		0.050		0.050		0.050		0.050																
		人件費概算（B）	千円	280		280		280		280		280		280																
		（A）＋（B）	千円	1,855		1,785		2,121		2,726		2,726		2,726																
(2)事業概要																														
事業目的	要介護者を介護している家族の経済的負担の軽減を図り、要介護者の在宅生活の継続及び向上に資する。																													
事業内容	要介護4・5の介護認定を受けた在宅高齢者を介護している家族（市民税非課税世帯）に、オムツなどの介護用品（引換券）を支給する。																													
開始経緯	平成18年度：福祉事業から地域支援事業へ移行した。平成23年度：支給対象品目を限定し、事業の適正化が図られた。平成24年度：給付額を引き上げた。平成28年度：対象用品を拡大した。第8期介護保険事業計画から支給上限が設定され、9万円から6万円に要件が変更されている。令和6年度から交付金対象外となる予定であったが、令和8年度まで交付金対象とされることとなった。																													
実施状況	支給額 年額60,000円 支給実績（令和6年3月末現在） 要介護4 20人、要介護5 12人																													
成果	要介護者を介護している方の経済的負担の軽減を図ることができ、また、要介護者の住み慣れた在宅生活の継続に資することができた。																													
課題																														
(4)評価																														
所管課による評価																														
○ 拡充 現状維持 改善 効率化 廃止終了																														
改革改善案																														

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		在宅医療・介護連携推進事業（特別会計）					担当課		(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度						
							担当G	地域介護グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
まちづくりプラン （基本目標） （個別目標） （施策） （基本目標） （施策）	振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち					予算科目	4	5	2	8										
		2	高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち					主な費目	委託料													
		1	介護予防の推進					対象	医療・介護の関係者					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
		4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる											ア	入退院支援ルールの活用状況（大隅地域ケアマネ）	%	95.0 98.0	95.0 98.8	95.0 95.3	95.0	95.0	95.0
		7	安心暮らし推進プロジェクト											イ								
(1) 総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価											
年間トータルコスト	事業費内訳 人件費	財源内訳	国県支出金	千円	549	614	561	993	993	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	介護保険法の地域支援事業に位置づけられ、事業実施が義務化されている。										
		財源内訳	その他特定財源	千円	183	205	187	364	364									364				
		財源内訳	一般財源	千円	219	245	223	362	362									362				
		事業費計（A）	千円	951	1,064	971	1,719	1,719	1,719													
		所要人員（年間）	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050													
		人件費概算（B）	千円	280	280	280	280	280	280													
		（A）＋（B）	千円	1,231	1,344	1,251	1,999	1,999	1,999													
(2) 事業概要																						
事業目的	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者との協働・連携を推進する。								効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	曾於地区においては、2市1町との共同事業であるため、委託先である曾於医師会も含めて定期的な協議を行っている。											
事業内容	曾於地区：2市1町において、曾於地区在宅医療・介護連携推進連絡協議会を設置し、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築を図る。 県（大隅地域振興局）：大隅地域入退院支援ルールの運用を行う。																					
開始経緯	平成27年度から（第7期介護保険事業計画から）在宅医療・介護連携の推進が盛り込まれる。																					
実施状況	曾於地区：協議会（2回）、作業部会（2回）、三師会（0回）、相談窓口設置 県（大隅地域振興局）：運用状況調査（1回）、手引きの作成（作業部会3階、医療・介護合同会議1階、医療・介護合同研修会1回）								達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	事例において、高齢者のニーズ・連携先も常に変化するため、医療と介護の連携体制の強化は重要である。											
成果	切れ目のない在宅医療と介護サービスの提供体制の構築の推進が図られる。 急性期・回復期の医療機関から在宅へ患者が移行するために、医療・介護関係者の情報共有ツールの運用を円滑に行える。																					
課題									改革改善案													

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		生活支援体制整備事業（特別会計）		担当課		(3)指標の推移					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度											
				担当G	保健課					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)									
		振興計画体系	4	予算科目	4	5	2	9	備考	ア	第1層協議体開催	回			2	2	2	2									
(個別目標)		4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち	主な費目	委託料					イ	第2層協議体設置数	件			1	21	21	21									
(施策)		3	地域福祉の充実	対象	第1号被保険者（65歳以上）					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)									
(基本目標)		4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア	第1層協議体開催	回			2	2	2	2									
(施策)		7	安心暮らし推進プロジェクト	事業期間	平成22 年度～ 年度（ 年間）					イ	第2層協議体設置数	件			1	21	21	21									
(1) 総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価																
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	442	470	5,047	6,260	6,260	有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	介護保険法の地域支援事業に位置づけられているが、今後、重層的支援事業として取り組む必要がある。															
		その他特定財源	千円	147	156	1,683	2,087	2,087	2,087																		
		一般財源	千円	176	187	2,010	2,492	2,492	2,492																		
	人件費	事業費計 (A)	千円	765	813	8,740	10,839	10,839	10,839																		
		所要人員 (年間)	人	0.050	0.050	0.200	0.200	0.200	0.200																		
		人件費概算 (B)	千円	280	280	1,120	1,120	1,120	1,120																		
(A) + (B)		千円	1,045	1,093	9,860	11,959	11,959	11,959																			
(2) 事業概要																			市内全域に設立が進むコミュニティ協議会と連携していく。								
事業目的	地域で高齢者等の在宅生活を支えるために、生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、介護サービスの提供のみならず、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図る。																										
事業内容	地域の生活支援ニーズ及び課題の把握、地域資源の特定・開発、関係機関等のネットワーク構築、その他生活支援体制の充実強化等を行う。																										
開始経緯	平成27年度から（第7期介護保険事業計画から）生活支援体制整備事業が盛り込まれる。																										
実施状況	第1層（市町村全域を単位）のコーディネーター（2名：兼務）は設置済。令和5年度事業実施要綱を整備し、要綱に基づく協議体を設置した。また、第2層（日常生活圏程度を単位）にコーディネーターを設置した。																										
成果	生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら生活支援体制を整備し、高齢者等の在宅生活における困りごとを解消することで、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。																		改革 改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了		
課題	資源や課題は地域により異なるため、地域特性等を把握した上で、将来を見据えた支援体制の構築を図る必要がある。																										

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名			高齢者元気度アップ・ポイント事業（特別会計）					担当課		(3)指標の推移						3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度			
								担当G		地域介護グループ						活動指標（実施状況）		単位		(目標) (実績)		(目標) (実績)		(目標) (実績)		(目標) (実績)		(目標) (実績)	
								会計	款	項	目	備考																	
まちづくりプラン (基本目標)			振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち					予算科目	4	5	4	1		ア	元気度アップポイント交換者数		人	900 749	1,000 715	1,000 674	1,000	1,000	1,000				
(個別目標)			2	高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち					主な費目	報償費																			
(施策)			1	介護予防の推進					対象	第1号被保険者（65歳以上）						成果指標（成果・効果）		単位		(目標) (実績)		(目標) (実績)		(目標) (実績)		(目標) (実績)			
(基本目標)			4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる																									
(施策)			7	安心暮らし推進プロジェクト												事業期間	平成24年度～ 年度（ 年間）						イ						
(1)総事業費の推移			単位	3年度 (実績・決算)		4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (計画・予算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価											
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	229	230	264	472	472	472	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	高齢者ふれあいサロンや介護保険施設等のボランティア活動を通して、高齢者の健康づくりや地域とのつながりを持つことができる。																
		その他特定財源	千円	291	308	300	419	419	419																				
		一般財源	千円	244	258	215	244	244	244																				
	事業費計（A）	千円	764	796	779	1,135	1,135	1,135																					
	所要人員（年間）	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050																					
	人件費概算（B）	千円	280	280	280	280	280	280																					
(2)事業概要			(A) + (B)		千円	1,044	1,076	1,059	1,415	1,415	1,415	効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	広報・周知を行い、受益機会が公平・公正になるようにする。															
事業目的	高齢者の介護予防、健康増進、生きがいづくり及び社会参加の促進を図り、高齢者の福祉の向上に資する。																												
事業内容	高齢者の自主的な健康づくりや社会参加活動に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与する。																												
開始経緯	平成24年度から県の補助事業である県高齢者元気度アップ・ポイント事業として実施している。令和6年度から県補助事業は廃止となったが、高齢者の社会参加促進等に資する事業として定着しており、地域支援事業交付金を活用し実施することとした。																												
実施状況	登録者数 852人（令和6年3月末現在）																												
成果	健康づくりを行う多くの高齢者が参加することで、介護給付費の抑制につながる。 令和2年度から保養所利用券が利用できるものを入浴のほか、売店、レストランに拡大し、利便性の向上を図っている。																												
課題	外出の機会の少ない高齢者等に対して事業を周知し、通いの場等への外出へ繋げる必要がある。										改革 改善案	拡充		○	現状維持	改善	効率化	廃止終了											

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		一般介護予防事業		担当課		保健課		(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
				担当G		地域介護グループ				活動指標（実施状況）		単位		(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
						会計	款	項	目					備考	(実績)	(実績)	(実績)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち		予算科目	4	5	4	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		介護予防・生活支援サービス事業（通所型介護予防事業）		担当課		保健課		(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度								
				担当G		地域介護グループ				活動指標（実施状況）		単位	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）					
				予算科目		会計	款	項	目				備考	（実績）	（実績）	（実績）							
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち		予算科目		4	5	3	1												
（個別目標）		計画体系	2	高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち		主な費目		報償費、委託料、報酬															
（施策）		体系	1	介護予防の推進		対象		①65歳以上の高齢者で基本チェックリスト該当者（事業対象者） ②要支援1・2認定者				成果指標（成果・効果）		単位	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）			
（基本目標）		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる								要介護（支援）認定率		%	（実績）	（実績）	（実績）						
（施策）		戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト		事業期間		H18 年度～ 年度（ 年間）															
(1) 総事業費の推移			単位	3年度 (実績・決算)		4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (計画・予算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		(4) 評価		所管課による評価					
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	23,540	20,446	18,618	23,480	23,480	23,480	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	介護予防を実施することで住み慣れた地域で生活を継続できる。										
			その他特定財源	千円	19,080	18,728	16,413	18,817	18,817	18,817													
			一般財源	千円	5,322	7,981	6,406	5,311	5,311	5,311													
	人件費	事業費計（A）	千円	47,942	47,155	41,437	47,608	48,362	48,362														
		所要人員（年間）	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.250														
		人件費概算（B）	千円	140	140	140	140	1,400															
(2) 事業概要			(A) + (B)	千円	48,082	47,295	41,577	47,748	48,502	49,762													
事業目的	要介護状態になる恐れのある者に対して、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が継続できる。											効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	高齢者保健事業と介護予防の一体的取り組みを進め、管理栄養士や歯科衛生士等様々な職種と連携を図り、取り組んでいく必要がある。									
事業内容	(1) 対象は、国の示した基本チェックリストの25項目中、国の基準に該当し介護予防が期待できる65歳以上の方（事業対象者）。事業所に委託し、運動機能向上、口腔機能向上、栄養改善のプログラム等を実施 (2) 事業対象者、要支援認定者に対しアセスメントを行い、通所介護・訪問介護のサービスを提供する。																						
開始経緯	平成6年から県の福祉の補助事業として開始。拡充し国の地域支えあい事業となり、三位一体改革により廃止。平成18年度介護保険法改正に伴い、地域支援事業の創設があり、介護予防事業として位置づけられた。保健事業第4次計画終了を受け、介護保険被保険者の事業として新たに設けられた。平成28年度から総合事業開始により総合事業のサービスとして実施。											達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	事業終了後も自宅や通いの場で、介護予防の取り組みを継続できるような支援が必要である。									
実施状況	(1) 通所型介護予防支援事業（委託）（令和5年度） 通年型 2か所 実人員2人 延べ参加人員59人 短期型 3か所 実人員19人 延べ参加人員189人 (2) 介護予防訪問・通所介護相当サービス（指定事業所） 訪問型サービス事業 延べ469人 通所型サービス事業 延べ1,203人																						
成果	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、介護予防事業を実施することで、住み慣れた地域での生活の継続に資することができた。											改革改善案	拡充	現状維持	○ 改善	効率化	廃止終了						
課題	事業終了後も、運動等を継続し、機能低下防止に努めていけるように自主グループや地域での通いの場への参加を勧め、高齢者保健事業と介護予防の一体的取り組みを進めていく必要がある。												高齢者保健事業と介護予防の一体的取り組みを進めていく必要がある。										

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名				配食支援事業		担当課		保健課		(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度							
						担当G		地域介護グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)						
						会計		款	項	目	備考	(実績)	(実績)	(実績)										
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち		予算科目	4	5	2	5		ア 配食決定数	人	110 82	100 66	80 51	80	80						
（個別目標）		振興計画体系	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち		主な費目	委託料					イ 食事の配食数（延）	食	20,850	13,669	12,557								
（施策）		総合戦略	1	高齢者福祉の充実		対象	認知症等があり、栄養状態の改善が望まれ食の確保ができず見守りが必要な方					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
（基本目標）			4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる								ア												
（施策）			7	安心暮らし推進プロジェクト		事業期間	H18	年度～ 年度（ 年間）		イ														
(1) 総事業費の推移		単位		3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価												
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	6,479	3,080	2,887	4,859	4,859	4,859	有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	安否確認については、地域ネットワークや家族、推進員、郵政公社の福祉事業等の活用が可能である。											
		その他特定財源	千円	2,160	1,027	963	1,620	1,620	1,620															
		一般財源	千円	2,580	1,227	1,150	1,936	1,936	1,936															
		事業費計 (A)	千円	11,219	5,334	5,000	8,415	8,415	8,415															
		所要人員 (年間)	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050															
		人件費概算 (B)	千円	280	280	280	280	280	280															
		(A) + (B)	千円	11,499	5,614	5,280	8,695	8,695	8,695															
(2) 事業概要																								
事業目的	食の確保が困難であり見守りの必要な高齢者に対して、安否確認を兼ねた食の提供を行うことで在宅での暮らしの推進を図る。											効率性 評価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携	食の提供については民間でも配食サービスや移動販売が実施されており、行政が実施する基準を明確にしていける必要がある。										
事業内容	栄養改善が必要な方並びに介護の日中支援がなく食事の確保ができず常時見守りが必要な高齢者に対して、一定の期間、毎日の食事を提供し、食生活の改善・健康の保持と、併せて安否確認を行う。 365日 毎日2食（昼、夜）。利用者負担金額（1食当たり）非課税世帯400円。課税世帯500円。																							
開始経緯	平成8年から県の福祉の補助事業として開始された。拡充して国の地域支えあい事業となり、三位一体改革により段階的に縮小し、平成18年度介護保険法の改正に伴い地域支援事業が創設される。																							
実施状況	定期的に居宅に訪問し、栄養バランスのとれた食事を提供し、また安否確認をした実人員51人 計12,557食。											達成度 評価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢、環境の変化 ・ 事業期間	自宅で栄養バランスのとれた食事を摂取し、また見守りの必要な高齢者の安否確認ができ、高齢者が住み慣れた自宅で生活を継続できる。										
成果	見守りが必要な高齢者等が、自宅で栄養バランスの取れた食事をとることができ、また併せて安否確認を行うことにより、在宅での生活支援を図った。											改革 改善案												
課題																								

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		権利擁護事業		担当課	保健課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
				担当G	地域介護グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
				予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	相談件数（消費者相談 困難 虐待）	人	(実績)	(実績)	(実績)				
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	4		4	5	2	4					4	5	2	3			
(個別目標)		4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち		主な費目	需用費（消耗品費、燃料費）					イ	ケア会議等開催数	回	10 1	10 5	10 3	10	10	10
(施策)		1	高齢者福祉の充実		対象	①高齢者 ②介護支援専門員 ③地域住民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							(実績)	(実績)	(実績)						
(施策)		7	安心暮らし推進プロジェクト		事業期間	H18 年度～ 年度（ 年間）					イ								
(1)総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価								
年間 トータル コスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円	639	687	652	652	652	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	相談窓口を周知し、必要時に相談できることで、高齢者 人権（命）の尊重への啓蒙、介護等の社会化が進むことで 支援の向上が期待できる。							
		その他特定財源	千円	213	229	217	217	217	217										
		一般財源	千円	252	273	259	259	259	259										
		事業費計（A）	千円	1,104	1,189	1,128	1,128	1,128	1,128										
		所要人員（年間）	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100										
		人件費概算（B）	千円	560	560	560	560	560	560										
(A) + (B)		千円	1,664	1,749	1,688	1,688	1,688	1,688											
(2)事業概要																			
事業目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。											効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	福祉課、障がい者等基幹相談支援センターなどの関係機 関との連携の強化が必要である。					
事業内容	①高齢者等が安心して生活ができるよう本人、家族、サービスを必要に応じ調整する。 ②高齢者等への継続的支援が適切に実施できるよう介護支援専門員等への支援を行う。 ③高齢者の権利擁護（虐待予防、成年後見制度、認知症等）についての普及啓発を行う。																		
開始経緯	平成18年度介護保険法改正に伴い、地域支援事業の創設があり、介護予防事業として位置づけられた。											達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	対象者が自ら相談できないケースもあり、地域の見守り ネットワーク等他の事業、民生委員や介護事業所からも対 象者としてつなぎ、必要な支援を行っている。					
実施状況	認知症等の方に対して本人や家族の困り事への対応、医療や介護につながっていないケースは訪問や受診支 援を実施。																		
成果	安心して地域で暮らしていくために支援をすることで生活を継続できる。											改革 改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了	
課題																			

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		認知症総合支援事業			担当課		保健課		(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度									
					担当G		地域介護グループ				活動指標（実施状況）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)							
					会計	款	項	目	備考	(実績)			(実績)	(実績)											
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち			予算科目	4	5	2	7														
(個別目標)		2	高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち			主な費目	報償費 委託料 負担金、報酬				ア	認知症初期集中支援チーム 員会議開催数	回	6 3	5 3	5 3	4 3	4 3	4 3						
(施策)		3	認知症予防・ケアの推進			対象	①認知症の方、認知症疑いの方 ②認知症の方、疑いのある方 及びその家族、地域住民				イ	もの忘れ進行予防相談会 の開催	回	12 12	12 10	12 9	12	12	12						
(基本目標)		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							成果指標（成果・効果）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)							
(施策)		7	安心暮らし推進プロジェクト								事業期間	H28 年度～ 年度（ 年間）	ア	認知症初期集中支援チーム による支援者数(実)	人	40 34	40 33	40 35	40	40	40				
(施策)																									
(1)総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価														
年間 トータル コスト	事業費 内訳	財源	国県支出金	千円	1,039	1,262	1,304	1,772	1,772	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	高齢化の進展に伴い、認知症の方はさらに増加しているので、早期に支援を開始することにより、早期治療・支援体制を構築し、在宅生活の継続につながり、更には介護保険料にも影響する。													
		財源	その他特定財源	千円	347	421	435	591	591									591							
		財源	一般財源	千円	414	502	519	705	705									705							
	人件費 コスト	事業費計 (A)		千円	1,800	2,185	2,258	3,068	3,068									3,068							
		所要人員 (年間)		人	0.150	0.150	0.150	0.150	0.150									0.150							
		人件費概算 (B)		千円	840	840	840	840	840									840							
		(A) + (B)		千円	2,640	3,025	3,098	3,908	3,908									3,908							
(2)事業概要													効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	医療機関との連携（往診できる医療体制）や見守り支援体制づくりの検討が必要である。										
事業目的	認知症になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けていくために、認知症が疑われる方又は認知症である方及びその家族に対する支援体制の強化を図る。																								
事業内容	①認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断、早期対応に向けた支援体制を構築する。 ②認知症地域支援推進員によるもの忘れ進行予防相談会を実施。																								
必要性	開始経緯	認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）の7つの柱の中の2つ目に「認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供」とあり、その中の早期診断・早期対応のための体制整備として本事業が位置づけられ、担当保健師が研修を受け、平成29年2月から開始。											達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	認知症の方やその疑いのある方へ早期介入し、受診や必要な支援につなげることで、住み慣れた地域での生活が継続できる。										
実施状況	①認知症初期支援集中支援チーム員活動（令和5年度） 訪問実人員25人 支援終了者8人 チーム員会議3回 ②もの忘れ進行予防相談会 月1回実施予定。（令和5年度見込み）9回実施、19件。																								
成果	認知症に関する普及啓発、相談者への支援を行うことで、住み慣れた地域での生活が継続できている。必要な方は初期集中支援チームにより医師の指示をもらいながら継続的に支援を行えている。											改革改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了							
課題	認知症の症状が進行してからの相談もあり、早期の相談支援が可能になるように、更なる普及啓発に努める必要がある。																								

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		総合相談事業		担当課	保健課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度			
				担当G	地域介護グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	グループワーク開催回数	回	15 3	10 3	8 4	8	8	8	
（個別目標）		振興計画体系	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち	主な費目	消耗品費、委託料					イ									
（施策）		振興計画体系	1	高齢者福祉の充実	対象	①高齢者 ②民生委員、協力員、関係者（消防団、警察官など）					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
（基本目標）		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア									
（施策）		総合戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト	事業期間	年度～ 年度（ 年間）					イ									
(1)総事業費の推移		単位		3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価								
年間 トータル コスト	事業費 内訳 人件費	財源	国県支出金	千円	1,720	1,830	2,841	3,352	3,352	3,352	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	事業実施することで、自助互助共助の意識を高め、住み慣れた地域での生活を継続できる。							
		財源	その他特定財源	千円	573	610	1,569	1,117	1,117	1,117										
		財源	一般財源	千円	686	729	1,132	1,335	1,335	1,335										
		事業費計 (A)	千円	2,979	3,169	5,542	5,804	5,804	5,804											
		所要人員 (年間)	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100											
		人件費概算 (B)	千円	560	560	560	560	560	560											
(A) + (B)		千円	3,539	3,729	6,674	6,364	6,364	6,364												
(2)事業概要																				
事業目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できる。																			
事業内容	地域住民同士、また関係機関や事業所等が相互に連携を図り、見守りや声かけを行うことで、生活及び健康上の変化、その他気づいたことがある場合に、必要な時に必要な機関につなぐことができるような体制作り、普及啓発を進める。																			
開始経緯	平成18年度介護保険法改正に伴い、地域支援事業の創設があり、介護予防事業として位置づけられた。																			
実施状況	総合相談 委託、直営にて実施。サロン支援。 地域福祉ネットワーク事業（社協に委託）見守り活動 要援護者：567人、協力員：387人 高齢者等見守り活動協定事業所 109か所																			
成果	相談事例については、専門職員が訪問等行い、早期に対応、支援を行った。認知症についての相談が増えており、困難なケースに対しては初期集中支援チームにつなぎ、継続的に支援を行った。																			
課題																				
				○ 拡充		現状維持		改善		効率化		○ 廃止終了								
		地域コミュニティ協議会が設立されていく中で、各地域に合わせた見守り活動が実施できるように支援していく。																		

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		在宅重度要介護者等介護手当支給事業		担当課	保健課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度											
				担当G	地域介護グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)										
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	受給者数（年度末現在）	件	90 78	85 78	85 83	85	85										
（個別目標）		計画体系	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち	主な費目	扶助費					イ																	
（施策）		1		高齢者福祉の充実	対象	要介護4・5の認定者の介護者、要介護4・5の認定者と同程度の障がい者の介護者					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)									
（基本目標）		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア	経済的負担の軽減者数	人	90 78	85 78	85 83	85	85										
（施策）		7		安心暮らし推進プロジェクト	事業期間	平成4年度～ 年度（ 年 年間）					イ																	
(1)総事業費の推移		単位		3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価																
年間 トータル コスト	事業費 内訳 人件費	財源	国県支出金	千円						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を整える。 今後、後期高齢者が増加し、施設への入所待機期間も長くなる可能性が高いため、在宅での介護支援が重要になってくる。																
		財源	その他特定財源	千円	8,960	9,720	9,730	10,200																				
		財源	一般財源	千円				0	10,200											10,200								
		事業費計	(A)	千円	8,960	9,720	9,730	10,200	10,200											10,200								
		所要人員	(年間)	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100																			
		人件費概算	(B)	千円	560	560	560	560	560											0								
(A) + (B)		千円	9,520	10,280	10,290	10,760	10,760	10,200	効率性 評価		・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	適正受給の観点から、民生委員による毎月の在宅確認の協力を得ている。																
(2)事業概要										達成度 評価										・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、在宅介護の支援の充実に結びついている。							
事業目的	在宅で重度の要介護者等を介護している人に対し、労をねぎらい介護手当を支給する。																											
事業内容	市内に居住する者で、要介護4・5の認定を受け（介護保険適用）、又は同程度の障がい有する者を、在宅において介護している者に対して介護手当を支給する。 ■地域福祉基金充当																											
開始経緯	平成4年度から在宅でねたきり老人等の介護をする者に、介護手当を支給し、その労をねぎらうため開始された事業である。																											
実施状況	支給実績（令和6年3月末現在） 要介護4 49人、要介護5 26人、同程度障がい 8人																											
成果	毎月、民生委員の在宅確認に基づき、介護手当の支給を行っている。 介護者は絶えず付き添わなければならない、労力と精神的負担が多いため、その労をねぎらい在宅介護の継続につながる。										改革 改善案	拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了																
課題																												

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名			「食」の自立支援事業					担当課	保健課		(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度							
								担当G	地域介護グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
									会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)							
まちづくりプラン （基本目標）			振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち					予算科目	1	3	1	4		ア	利用者数（年度末現在）	人	30 8	25 6	15 8	15	15	15	
（個別目標）			4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち					主な費目	委託料					イ	年間配食数	食	13,080 4,948	6,720 3,361	5,520 2,995	5,520	5,520	5,520		
（施策）			1	高齢者福祉の充実					対象	第1号被保険者（65歳以上）					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
（基本目標）			総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる										ア	栄養改善が図られた高齢者	人	30 8	25 6	15 8	15	15	15		
（施策）			7	安心暮らし推進プロジェクト					事業期間	平成2年度～ 年度（ 年間）					イ										
(1) 総事業費の推移			単位	3年度 (実績・決算)		4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (計画・予算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価							
年間 トータル コスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円												有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	自立までの期間、自宅で栄養のバランスの取れた食事が出来き、見守りも同時に行うことにより、安心して高齢者が在宅生活が継続できる。							
			その他特定財源	千円	1,485	982	896	1,970																	
			一般財源	千円					1,970	1,970															
			事業費計（A）	千円	1,485	982	896	1,970	1,970	1,970															
			所要人員（年間）	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050															
			人件費概算（B）	千円	280	280	280	280	280	280															
			(A) + (B)	千円	1,765	1,262	1,176	2,250	2,250	2,250															
(2)事業概要																効率性 評価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携	新規に配食を希望される方については、アセスメントの結果に基づいて配食を判断している。 令和2年度に公募型プロポーザル方式により、新たな委託業者との契約（令和2年10月から）を開始し、コスト削減が図られている。 高齢者のニーズに対応するため、令和6年度から対象年齢を65歳以上とし、おかずのみ配食希望者に対応できるよう事業の見直しを行った。							
事業目的	市内に住所を有する65歳以上の高齢者等で、一時的に配食の必要な者又は障がい等を有する者等に食事を提供することにより食生活の改善・健康の保持を図るとともに、併せて安否の確認や在宅生活の継続推進を図る。 ■地域福祉基金充当																								
事業内容	配食支援事業対象者とはならないが介護の日中支援がなく調理困難な高齢者に食事を提供し、併せて声掛け等による安否確認を行う。																								
開始経緯	平成2年から県の福祉の補助事業として開始された。拡充して国の地域支え合い事業となり、三位一体改革により段階的に縮小し、合併直後に国の補助が廃止された。																								
実施状況	利用者数（令和6年3月末現在） 非課税世帯 8人、課税世帯 0人 利用者負担金額（1食当たり） 非課税世帯 500円、課税世帯 600円																								
成果	日中に家族等の支援がなく食事の確保が困難な高齢者等が、自立までの期間、自宅で栄養バランスの取れた食事を摂ることができ、食生活の改善・健康の保持に役立っている。														改革 改善案	拡充		現状維持		○ 改善		効率化		廃止終了	
課題	近年、民間サービスの充実等により事業利用者が減少してきている。高齢者のニーズに対応するため、令和6年度から対象年齢を65歳以上とし、おかずのみ配食希望者に対応できるよう事業の見直しを行った。																								

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		曾於地区介護保険組合負担金		担当課	保健課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度			
				担当G	地域介護グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	認定申請	件	2,190 1,908	2,200 1,795	2,210 1,948	2,250	2,250	2,250	
（個別目標）		振興計画体系	2	高齢者が住み慣れた地で生き生きと暮らせるまち	主な費目	負担金、補助及び交付金					イ									
（施策）		振興計画体系	1	介護予防の推進	対象	第1号被保険者（65歳以上）					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
（基本目標）		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア	要介護（支援）認定率	%	17.8 17.8	17.9 17.1	17.9 17.3	18.2	18.4	18.6	
（施策）		総合戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト	事業期間	平成12 年度～ 年度（ 年間）					イ									
(1) 総事業費の推移				単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価							
年間 トータル コスト	事業費 内訳 人件費	財源内訳	国県支出金	千円							有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	認定事務は法定事務である。							
		財源内訳	その他特定財源	千円																
		財源内訳	一般財源	千円	47,213	47,199	46,863	46,863	47,000	47,000										
		事業費計（A）	千円	47,213	47,199	46,863	46,863	47,000	47,000											
		所要人員（年間）	人	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000											
		人件費概算（B）	千円	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600											
(A) + (B)				千円	52,813	52,799	52,463	52,463	52,600	52,600	効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	2市1町において、負担割合を取り決めている。							
(2) 事業概要																				
事業目的	介護保険の認定業務を曾於地区介護保険組合で実施しており、事業が円滑に推進するよう費用を構成市町で負担する。																			
事業内容	介護認定審査に伴う事務負担金を曾於地区介護保険組合に支払う。 構成団体：曾於市、志布志市、大崎町 均等割：20%、高齢者割：40%、実績割：40%																			
開始経緯	平成12年度から介護保険制度が開始した。																			
実施状況	申請・認定状況（令和6年3月末現在） 曾於地区介護保険組合全体 申請件数5,518件、認定数5,492件 うち志布志市 申請件数1,948件、認定数1,912件																			
成果	介護保険の認定業務（訪問調査、認定審査会及び認定通知）が適正に実施され、介護保険事業が円滑に推進される。										改革 改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了			
課題																				

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		低所得者保険料軽減強化事業					担当課	保健課		(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度							
							担当G	地域介護グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
まちづくりプラン （基本目標）	振興計画体系	4	＜保健・医療・福祉＞生き生きと笑顔で暮らせるまち					予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	介護保険料軽減者数	人	5,700 5,769	5,800 5,784	5,800 5,726	5,800	5,800	5,800		
（個別目標）		4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち					主な費目	繰出金					イ										
（施策）		1	高齢者福祉の充実					対象	第1号被保険者のうち第1段階～第3段階に区分される者					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
（基本目標）	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる					ア							経済的負担の軽減者数	人	5,700 5,769	5,800 5,784	5,800 5,726	5,800	5,800	5,800			
（施策）	7	安心暮らし推進プロジェクト					事業期間	平成27年度～ 年度（ 年間）					イ											
(1) 総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価													
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	56,977	59,293	58,489	45,150	45,150	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	低所得者の保険料軽減が図られている。												
		財源内訳	その他特定財源	千円																				
		財源内訳	一般財源	千円	18,993	19,765	19,498	15,050	15,050														15,050	
		事業費計（A）	千円	75,970	79,058	77,987	60,200	60,200	60,200															
		所要人員（年間）	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050															
		人件費概算（B）	千円	280	280	280	280	280	280															
(A) + (B)		千円	76,250	79,338	78,267	60,480	60,480	60,480																
(2)事業概要																								
事業目的	第1号被保険者の低所得者の保険料軽減を図る。											効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	国、県及び市町村の負担割合は、政令で定められている。 （国：1／2、県：1／4、市：1／4）										
事業内容	市町村が所得の少ない者の保険料を減額賦課した場合に、減額した額の総額を一般会計から介護保険特別会計に繰り入れる。																							
開始経緯	平成27年度から消費税率の引上げに伴い、制度が創設される。 令和元年10月から第1号被保険者の区分が、「第1段階」から「第1段階～第3段階」に拡大された。 令和6年度の制度改正に伴い、保険料が多段階化多段階化され、公費による保険料軽減制度が縮小された。											達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間											
実施状況	対象者数（令和5年度実績） 第1段階 2,434人、第2段階 1,943人、第3段階 1,349人																							
成果	所得の少ない者に対し、保険料の軽減が図られる。											改革改善案	拡充		○	現状維持		改善		効率化		廃止終了		
課題																								